

国土交通副大臣

渡辺 猛之 様

# 要 望 書

令和3年7月

山陰新幹線建設促進期成同盟会

# 山陰新幹線の整備促進について

「山陰新幹線」は、全国新幹線鉄道整備法に基づき昭和48年に基本計画路線として閣議決定されたところであるが、日本海国土軸を形成する基盤的交通インフラとして早期整備への期待を担う路線であるにも拘らず、その後50年近くにわたり計画は一向に進展していない。他方、現在の整備計画路線は順次整備完了、整備促進が図られており、その整備効果を享受できる地域とそうではない地域間での格差拡大は進展し続けている。

また、豪雨災害をはじめ近年大規模な自然災害が全国各地で頻発するとともに、南海トラフ巨大地震等により太平洋側での大規模災害が危惧される中、リダンダンシー確保及び国土強靱化の観点からも、日本海側国土軸の形成は喫緊の課題となっている。

さらに、今般のコロナ禍で東京一極集中の脆弱さが改めて浮き彫りとなり、多核連携型の国づくりへの転換が求められる中、国の責務として、新たな人とモノの流れを創出し、地域間での公平な競争環境を早期に整えていくための新幹線整備をより一層促進していくことが強く求められる。

コロナ禍での鉄道利用者の減少により JR 各社の経営が悪化する等、整備新幹線をはじめとする新幹線整備の進捗に不透明感が出始めているところであるが、多核連携型の国づくりや日本海国土軸の形成に資する基盤的交通インフラであり、その地理的優位性から環日本海諸国との交流拡大にも大きく貢献できる路線でもある山陰新幹線に対する地域住民の期待はますます高まっており、令和4年度概算要求に向けて、下記事項について強く要望する。

## 記

- 1 「山陰新幹線」を次期整備計画路線へ早期に格上げすること。
- 2 新幹線整備に係る予算を拡充するとともに、中長期的に必要な予算総枠を確保すること。
- 3 地方での新幹線整備については、これまでの調査事業の成果等を踏まえ、整備等費用の縮減、並行在来線の経営分離方針の見直しなど、国家戦略的観点から国全体での整備となるよう対応すること。
- 4 「幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査」を継続し、基本計画路線ごとに特性があることを踏まえ、様々な路線を想定した調査を行うこと。

令和3年7月

山陰新幹線建設促進期成同盟会

代表世話人	鳥取県知事	平井 伸治
	京都府知事	西脇 隆俊
	兵庫県知事	井戸 敏三
	島根県知事	丸山 達也
	山口県知事	村岡 嗣政